

平成23年度 財団法人 埼玉県消防協会事業計画

事業名	計画の概要
1 会議	
(1) 正副会長会議(年間随時)	・協会運営にかかる全般事項について、幹部役員で審議する。
(2) 理事会(3回 6/8 8・2月)	・協会運営に関する審議事項を議決する。
(3) 常議員会(3回 6/21 8・3月)	・予算、決算、事業計画等協会運営に関する審議事項を議決する。
(4) 監事会(5/25)	・決算及び事業執行にかかる監査を行う。
(5) 表彰審査委員会(9月)	・定例表彰にかかる上申について審査する。
(6) 支部事務担当者会議(5/31)	・支部事務担当者への事業説明等を行う。
(7) 消防関係会議 ①日本消防協会役員会議(5/10 火・2/23木) ②関東甲信地区消防協会会議(開催県 5/12木 ~13金) ③都道府県事務局長会議(2/16 木) ④関東甲信地区消防協会事務局長会議(/ ~) ⑤公益財団移行関係会議(4月~8月)	・日本消防協会代議員会への出席。 ・協会会議を輪番により開催県として実施する。 ・日本消防協会事務局長会議への出席。 ・関東甲信地区消防協会会議への出席。 ・公益財団への移行にかかる諸会議の開催。
2 消防振興事業	
(1) 消防操法大会事業 ①第20回全国女性消防操法大会(横浜市 10/19 水)	・ブロック輪番により推薦された女性消防隊が、県代表として全国大会に出場する。
(2) 定例表彰事業 ①第63回埼玉県消防協会定例表彰式(さいたま市民会館うらわ 10/21金) ②在職中死亡した消防団員(特例表彰) ③第64回日本消防協会定例表彰式(日消ホール 2/23 木) ④埼玉県地方自治功労賞(埼玉新聞社・消防部門)	・地域住民をまもる消防団、消防団員に対する功労等について表彰するとともに、活動を支える家族及び、地域における防火思想の普及啓発や、火災予防に対する取組みに功績のある一般民間人並びに事業所等を表彰し、消防防災思想の普及徹底を図る。 ・日本消防協会定例表彰及び地方自治功労賞への推薦。
(3) 慰霊祭事業 ①埼玉県消防協会消防殉職・殉難者慰霊祭(県消防学校 11/21 月) ②第30回全国消防殉職者慰霊祭(日消ホール 9/6 火) ③殉職した消防職団員に対する弔慰 ④育英支援金等の給付	・地域住民の安全のため、消防活動中に殉職した消防職団員及び、消防協力者の御霊に対し追悼の意を表し、御遺族参列のもと式典を挙行する。 ・職務上死亡または罹災した消防職団員及び消防協力者に対する弔慰金、見舞金の給付及び殉職消防職団員の子に対する、育英支援金の給付等を行う。
(4) 消防団員研修事業 ①消防団員基礎教育研修(6回 12/17 1/14・21 2/4・18 土 3/15 木) ②消防団員幹部研修(初級 3/9 金・10 土 中級 3/23 金・24 土) ③女性消防団員研修(12/10 土) ④住宅用火災警報器設置推進事業消防団指導員研修(10/8・9) ⑤日本消防協会研修 ア第38消防団幹部特別研修(1/17 火~ 20 金) イ第11回消防団幹部候補中央研修(男性の部 2/ 7 火~9 木) (女性の部 2/13 月~15 水)	・消防組織法による消防学校教育訓練基準により、消防学校と連携し、入団3年以内の新入消防団員を対象とした基礎教育研修及び幹部(初級・中級)を対象とした研修を実施する。 ・女性消防団員の知識規律の向上と活動力の強化を図る。 ・住宅用火災警報器設置推進のための団員研修を実施する。 ・日本消防協会主催の消防団幹部特別研修に県内消防団幹部を、また、消防団幹部候補中央特別研修に県内の比較的若い男女団員を派遣する。
(5) 普及啓発・活性化事業等 ①火災予防啓発活動 ・防火啓発用ポスターの配布(秋・春季火災予防運動週間) ②防災講演会の開催(さいたま市民会館うらわ 10/21 金) ③ホームページ等を活用した消防団PR及び団員確保対策 ④消防防災指導者人材バンク事業の受託 ⑤第17回全国女性消防団員活性化香川大会(11/11金)	・火災予防週間に際し、各支部を通じて県内各所に防火ポスターを配布する。 ・一般県民を対象に講演会を開催し、地域における消防団活動の周知を図るとともに、身近に役立つ防災知識等の普及啓発を図る。 ・消防団活動状況等、消防団のPRを行い、広く情報を提供する。 ・消防職団員等OBの知識と経験を活用し、地域防災の担い手として育成する人材バンクを管理運営し、地域防災力の強化を図る。 ・研修を通じ、全国各地における女性消防団員の活動を知り、県内女性消防団員の活性化に資する。
(6) 福祉厚生事業 ①消防団員福祉共済制度 ②消防団員健康増進事業 ③消防互助年金等事業	・日本消防協会による、消防職団員を対象とした福祉共済制度等の加入給付手続きを行い、本人及びその家族の生活を守り、公務による事故の防止に資するため、加入者の福祉増進を図るほか、健康器具の配布等、健康増進事業及び互助年金制度への加入促進を行う。
(7) 日本消防協会事業 ①雑誌「日本消防」の配布 ②消防関係資料の調査回答 ③女性消防団員制服交付事業 ④防災車両交付事業	・日本消防協会発行の機関誌「日本消防」の配布。 ・消防団に関わる関係資料作成のための調査依頼への協力。 ・制服交付事業について、県内各支部へ通知し交付申請を行う。 ・車両交付事業について、県内各支部へ通知し交付申請を行う。
3 関係機関への協力	
(1) 埼玉県消防長会	・埼玉県消防長会事業の推進について協力する。
(2) 全日本消防人共済会	・全日本消防人共済会事業の推進について協力する。
(3) コミュニティづくり県民運動推進協議会	・県のコミュニティづくり県民運動の推進について協力する。
(4) 埼玉県交通安全対策協議会	・県の交通安全対策の推進について協力する。